

GPS/JIPS 安全性要約書

物質名

ポリオキシエチレンアルキルエーテル（商品名：ソフタノール[®]30）

物質の概要

淡黄色透明で弱い特徴的な臭いがある液体です。
皮膚に対して感作性があります。

一般的用途として、界面活性剤原料の用途があります。

（出典：NITE CHRIP IV. 曝露情報—用途

http://www.safe.nite.go.jp/japan/sougou/view/ComprehensiveInfoDisplay_jp.faces）

ソフタノール[®]30は当社独自の製品で、主として界面活性剤原料として使われています。

物質の情報

一般名	ポリオキシエチレンアルキルエーテル
商品名	ソフタノール [®] 30
別名	ポリ（オキシエチレン）＝セカンダリーアルキルエーテル（アルキル基 C12-14）
化学名	Alcohols, C12-14-secondary, ethoxylated （【参考】欧州 REACH 登録名称：Alcohols, C11-15-secondary, ethoxylated）
CAS 番号	84133-50-6 (68131-40-8)
その他の番号	官報公示整理番号（化審法、安衛法） 7-97 EC 番号 *617-534-0 (*614-295-4)
構造式	$\begin{array}{c} \text{CH}_3-(\text{CH}_2)_m-\text{CH}-(\text{CH}_2)_n-\text{CH}_3 \quad m+n=9\sim 11 \\ \\ \text{O}(\text{CH}_2\text{CH}_2\text{O})_x\text{H} \quad x=\text{平均}3 \end{array}$

用途

ソフタノール[®]30は当社独自の製品で、主として界面活性剤原料として使われています。

物理化学的特性

淡黄色透明で弱い特徴的な臭いがある液体です。
皮膚に対して感作性があります。

外観（物理的状态）	液体
色	淡黄色透明
臭気	弱い特徴的な臭い
pH	6～7（5%水分散液）
流動点	-56℃
沸点	250℃以上（101.3 kPa）
引火点	192℃（クリーブランド開放式）
自然発火温度（発火点）	338℃
燃焼限界—上限（%）	データなし
燃焼限界—下限（%）	データなし
蒸気圧	133 Pa 以下（20℃）
蒸気密度（Air=1）	データなし
比重	0.932（20℃）

GPS/JIPS 安全性要約書

溶解度（水）	難溶（1 g/L 以下）
溶解度（その他）	アルコール類、アセトン、炭化水素類と任意に溶解
n-オクタノール/水分配係数	log Pow : 5.9~6.2
分解温度	280°C以上
粘度	25 mPa・sec (25°C)

ヒト健康影響安全性評価

皮膚に対して感作性があります。

危険有害性項目	GHS による分類結果（注1）および評価コメント
急性毒性（経口）	区分外（注2）
急性毒性（経皮）	区分外
急性毒性（吸入：気体）	分類できない（注3）
皮膚腐食性/刺激性	区分外
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分外
呼吸器感作性/皮膚感作性	区分1（アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ）
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	区分外
特定標的臓器毒性（単回）	分類できない
特定標的臓器毒性（反復）	分類できない
吸引力呼吸器有害性	分類できない

（注1）GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）とは、世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステムのことです。

（注2）区分外 GHS で規定する一番低い有害危険性区分より、更に低い危険有害性であると考えられます。

（注3）分類できない；信頼性のあるデータがない、あるいはデータ不足のため分類できません。

環境影響安全性評価

危険有害性項目	GHS による分類結果および評価コメント
水生環境有害性（急性）	区分1（水生生物に非常に強い毒性）
水生環境有害性（慢性）	分類できない（【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「区分2」（長期継続的影響により水生生物に毒性））
オゾン層への有害性	分類できない

環境中の運命・挙動	
生分解性	微生物により容易に分解する。
生物蓄積性	信頼性のあるデータはない。
PBT/vPvB	PBT（環境中に残留し、高い生物蓄積性と強い毒性を有する）/vPvB（環境中に非常に残留し、非常に高い生物蓄積性を有する）には該当しないと考えられる。

曝露

作業曝露	当該物質は、閉鎖系プロセスで製造されるので、製造作業への曝露の可能
------	-----------------------------------

GPS/JIPS 安全性要約書

	性は極めて限られる。 当該物質を原料とする界面活性剤は、閉鎖系プロセスで製造されるので、当該物質の界面活性剤製造作業員への曝露の可能性も極めて限られる。
消費者曝露	当該物質は、一般消費者にて使用されることはない。
環境	当該物質は、閉鎖系プロセスで製造され、使用されるので、環境への排出は極めて限られる。当該物質は非水溶性の液体であり、環境へ放出された場合は、土壌中に分配されると考えられる。

推奨リスク管理措置

作業員曝露	技術的対策
	取扱い場所には、洗眼器・シャワー・手洗い設備等を設置する。
	局所排気・全体換気
	高温で取扱う場合は蒸気が発生するので、局所排気装置を使用する。
	許容濃度
	ACGIH（米国産業衛生専門家会議）、職業的許容濃度の勧告値にはリストされていない。管理濃度は決められていない。
	保護具
呼吸器の保護具 通常の取扱いでは必要としない。 手の保護具 ゴムまたはビニル製保護手袋 目の保護具 ゴーグル、フェイスシールド、サイドシールド付き保護眼鏡 皮膚及び身体の保護具 長袖作業衣以外、特に必要としないが、液が飛び散る場合はゴムまたはビニル製のエプロンを用いる。	
注意事項	
火気厳禁。 炎、火花、高温体との接触を避けると共に、みだりに蒸気が発生させない。 容器は密封し、直射日光や雨を避けて、風通しの良い不透透床面の場所に保管する。 眼及び皮膚への接触を避ける。 作業場の換気を充分に行う。 保護眼鏡、保護手袋等の適切な保護具を着用する。	
消費者曝露	当該物質は、一般消費者にて使用されることはない。
環境曝露	環境への放出を避ける。
漏出時の緊急処置	作業に当たっては必ず保護具（手袋、眼鏡等）を着用し、直接の接触を防止する。 漏洩場所付近は火気厳禁とし、関係者以外の立入りを禁止する。 危険のない限り漏洩を止め、漏洩場所は土嚢や盛土等で囲い環境中への流出を防止し、ドラム缶等の密閉容器に回収する。 多量の場合、土砂等（の不燃物）で囲って流出を防止し、スコップまたは吸引機等で空容器に回収する。 回収する際に電気器具を使用する場合は、防爆器具を使用する。 少量の残留物は土砂またはおがくず等に吸収させる。 少量の場合、吸着剤（おがくず、土、砂、ウェス等）で吸着させ取り除いた後、残りをウェス、雑巾等でよく拭き取る。 付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。

法規制情報/分類・ラベル情報

法規制情報	
高圧ガス保安法	該当しない
消防法	危険物第4類第3石油類（非水溶性）
化学物質排出把握管	第1種指定化学物質（政令番号第407号）

GPS/JIPS 安全性要約書

理促進法	
労働安全衛生法	該当しない
毒物及び劇物取締法	毒物・劇物に該当しない
船舶安全法	有害性物質 環境有害物質（液体）
海洋汚染防止法	有害液体物質 Y類
国連分類	クラス 9（環境有害物質）
国連番号	3082

GHS 分類		
物理化学的危険性	引火性液体	区分外
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分外
	急性毒性（経皮）	区分外
	急性毒性（吸入：気体）	分類できない
	皮膚腐食性/刺激性	区分外
	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分外
	呼吸器感作性/皮膚感作性	区分 1
	生殖細胞変異原性	分類できない
	発がん性	分類できない
	生殖毒性	区分外
	特定標的臓器毒性（単回）	分類できない
	特定標的臓器毒性（反復）	分類できない
環境に対する有害性	水生環境有害性（急性）	区分 1
	水生環境有害性（慢性）	分類できない （【参考】欧州 REACH「区分 2」）
GHS ラベル要素		
絵表示またはシンボル		
注意喚起語	警告	
危険有害性情報	アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ 水生生物に非常に強い毒性	

連絡先

会社名 株式会社日本触媒
 住所 大阪市中央区高麗橋 4-1-1
 担当部門 環境安全総括部
 電話番号/FAX 番号 06-6223-9240 / 06-6202-1766

発行・改訂日

改訂情報		
区分	年/月	改訂箇所
制定	2014 年 2 月 12 日	

その他の情報

国際機関、各国当局によるレビュー	
OECD	高生産量化学物質（HPV chemicals）点検計画

GPS/JIPS 安全性要約書

厚生労働省・環境省	GHS 関係各省による分類結果（平成 18 年度）
IPCS	国際化学物質安全性カード
NTP	長期試験レポート
EPA	米国環境保護庁（EPA）によるリスク情報システム（IRIS）
REACH	http://apps.echa.europa.eu/registered/data/dossiers/DISS-9ffc01cf-c195-2bc9-e044-00144f67d031/DISS-9ffc01cf-c195-2bc9-e044-00144f67d031_DISS-9ffc01cf-c195-2bc9-e044-00144f67d031.html

免責条項

安全性要約書は、化学産業界の自主的化学品管理の取組み（GPS/JIPS=Japan Initiative of Product Stewardship）の一環として作成されたものです。安全性要約書の目的は、対象物質に関する安全な取扱いに関する概要を提供することであり、リスク評価のプロセス及びヒト健康や環境への影響などの専門的な情報を詳しく提供するものではありません。記載内容は現時点で入手できる法令、資料、情報、データにもとづいて作成しておりますが、いかなる保証をなすものではありません。